

資産の効率化を踏まえた有利子負債の削減とキャッシュ・フローの向上
環境マネジメントの強化
を掲げ、引き続き推進して参る所存であります。

(6) 目標とする経営指標

「CREATE-21 計画」において掲げております 2003 年度の当社グループの経営目標は、以下の通りであります。

収益計画（連結）	売上高	1,900 億円
	当期利益	35 億円
	ROA	5%
	ROE	8%
財務	有利子負債	連結 500 億円（200 億円削減）
研究開発投資	単体 3 ヶ年累計	130 億円
	新商品売上高比率	30%以上の維持

この内、とりわけ 収益計画の達成は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴い、非常に難しい状況にあります。従い、年度予算において数値計画の見直しを適切に行い、事業執行に役立てているところであります。しかし、前述の(4)中長期的な経営戦略、(5)対処すべき課題に記載しております「CREATE-21 計画」における事業環境認識並びに基本方針は変える必要のないものと確信しており、引き続き「CREATE-21 計画」をベースに強固な経営基盤の確立に向け創造的革新に取り組んで参ります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在 5 事業部体制を採り、事業利益責任体制（プロフィットセンター）を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、2001 年 2 月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携し内部監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR 活動の拡充に取り組んでおります。インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、バブル崩壊に伴う構造的な問題について改善が進まない一方で、アメリカ経済の急激な減速もあり、総じて極めて厳しい状況に終始しました。民間の企業活動は収縮し、生産の減少や設備投資の抑制を余儀なくされました。加えて、卸売物価、消費者物価ともにデフレ傾向が進行し、製品価格の低下を通じて企業収益に多大なマイナスの影響を及ぼしました。また、高水準の失業率や株価の低迷等が、将来に対する不安感を呼び、個人の消費マインドはますます冷え込んだ状況にありました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めましたものの、デフレ傾向による販売価格の低下、公共投資

の抑制傾向や情報通信関連の民間設備投資削減などの影響を受け、当期の売上高は 1,274 億 3 百万円と前年同期に比べ 205 億 9 千 4 百万円（13.9%）の減少となりました。

利益面に目を転じますと、当社におきましては、平成 13 年 4 月に策定、実行を開始致しました中期経営計画「CREATE-21 計画」に基づき、一段のトータルコストダウンと資産の効率化に向けた諸施策を推進しましたが、前述の売上高の減少による利益減を補うに至らず、営業利益、経常利益共に前期と比べ減益となりました。また、これら当社単独決算の業況の影響を受け、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社の業績も悪化しました。加えて、小型リチウムイオン電池事業を担っている子会社のジーエス・メルコテック（株）も、携帯電話市況の悪化に伴い、売上高が激減したため、営業利益・経常利益の段階で大幅な赤字を余儀なくされました。一方、海外の子会社である台湾及び中国天津の統一工業グループにおきましては、売上高は拡大基調が続いておりますが、利益面では前期並みの高水準には至りませんでした。同様に、関連会社であるタイ・インドネシアの合併会社の業績も増収減益となりました。

以上の結果、営業損失は 8 億 7 百万円（前期は 65 億 8 千 8 百万円の利益）、経常損失は 19 億 2 千 5 百万円（前期は 48 億 8 千 4 百万円の利益）と、赤字決算を余儀なくされました。特別損益につきましては、投資有価証券の減損処理を行ったことなどに伴い、特別損失が発生しました。以上の結果、税効果会計適用後の税引後当期純損失は 25 億 6 千 4 百万円（前期は 24 億 7 千 6 百万円の利益）となりました。尚、当社単独決算におきましては、これに加えて子会社の株式評価損を計上したこともあり、税引後当期純損失は 33 億 3 千万円（前期は 10 億 2 千 1 百万円の利益）となりました。

一方、当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、損失計上や生産高の減少に伴う仕入債務の減少というマイナス要因はありましたものの、減価償却費、受取手形の流動化及び売上高の減少に伴う売上債権減少、更に棚卸資産の圧縮などのプラス要因が大きく、49 億 6 千 9 百万円のプラス（前期と比べ 69 億 9 千 6 百万円の減少）となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、71 億 5 千 4 百万円のマイナス（前期と比べ 5 億 7 千 1 百万円の支出減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還資金の一部を上記受取手形の流動化によりまかないましたが、国内や中国上海での小型リチウムイオン電池関係の設備投資、台湾・中国での統一工業グループの設備投資等の資金を借入金で調達したため、34 億 5 千 5 百万円のプラス（前期と比べ 99 億 2 千 7 百万円の増加）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 17 億 4 百万円増加し、期末残高は 82 億 5 千 9 百万円となりました。

（2）セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は 1,044 億 7 千 1 百万円と前期に比べ 201 億 6 千 2 百万円（16.2%）の減少となりました。また、営業利益は 33 億 7 千 3 百万円と、前期に比べ 70 億 5 千 2 百万円（67.6%）の減少となりました。

蓄電池の内、鉛電池につきましては、自動車用電池は、新車用は車両生産台数の減により、また補修用は総需要の減少や販売価格の低下によりいずれも国内を中心に苦戦しました。一方、産業用電池におきましては、フォークリフト用電池は国内での環境重視の時流によるエンジン式からバッテリー式への切り替え需要はありましたものの、フォークリフト全体の需要が弱含みに推移した影響を受けました。これに対し、据置用電池は一部の移動体通信関係企業の設備投資が堅調であったことや新規にデータセンター向け需要が寄与し、また小型鉛電池は海外向けの通信事業会社を開拓したことなどにより、いずれも堅調に推移しました。

小型リチウムイオン電池につきましては、国内外の携帯電話市況の悪化に伴い、売上高が激減しました。尚、当期より大型リチウムイオン電池事業を新規に立ち上げました。

電源につきましては、受注品分野が IT 不況による通信分野の設備投資の大幅な縮小や、

これに伴う競争の激化による売価低下の影響により、厳しい状況が続きました。

照明器・特機部門

売上高は 119 億 4 千 7 百万円と前期に比べ 12 億 6 千 9 百万円（9.6%）の減少となりました。また、営業損失は 4 億 2 千 1 百万円と、前期に比べ 4 億 1 百万円の損失額の増加となりました。

照明器につきましては、施設照明分野は「省エネ大賞」（経済産業大臣賞）を受賞しました新型ランプ（エコセラ）が健闘しましたものの、UVS（紫外線照射装置）、遠紫外線応用分野共に電子分野や液晶・半導体分野でIT不況による設備投資抑制の影響が顕著となり不振でありました。

これに対し、特機につきましては、小型充電器がデジタルカメラ向けに伸張しました。

その他部門

売上高は 109 億 8 千 4 百万円と前期に比べ 8 億 3 千 7 百万円（8.3%）の増加となりました。また、営業利益は 4 億 6 千 3 百万円と、前期に比べ 3 億 3 千 3 百万円（255.6%）の増加となりました。

これは、販売子会社を中心に自動車関連機器が堅調であったことや倉庫跡地等を再開発して賃貸したため地代家賃収入が増えたことなどによります。

（3）利益配当

当社単独決算におきまして、既に述べました通り当社を取り巻く経営環境が厳しく、当期の業績は減収減益を余儀なくされました。また、子会社株式や投資有価証券の減損処理などの特別損失を計上しました関係で、大幅な当期純損失となりました。このような状況のもと、当期の利益配当金につきましては、無配とさせて頂きたく存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、お詫び申し上げます。

また、役員賞与につきましては、計上致しておりません。

（4）次期の見通し

今後の見通しであります。一部に景気の下げ止まりを示す兆しは見られますものの、デフレ傾向や高失業率が改善される見込は立たず、厳しい状況が続くものと予測されます。従いまして、引き続き内部改革の手を緩めず、業績向上に邁進する所存であります。

次期の連結業績につきましては、デフレ傾向が進展すると見込まれますが、小型リチウムイオン電池のコスト削減を推進することに伴い利益改善が期待出来るため、売上高 1,250 億円、営業利益 25 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。また単独業績につきましては、売上高は 780 億円、営業利益 8 億円、経常利益ゼロとほぼ当期並みを予想しており、当期純利益もゼロを見込んでおります。

次期の配当につきましては、経営の一層の効率化を図り、収益力の強化に努めますものの、未だ配当可能な利益を確保するレベルの回復には至らないため、引き続き無配とさせて頂きたく存じます。今後、業績の挽回に向け全力を傾注し、株主の皆様のご期待にそえるよう鋭意努力し、一刻も早く復配出来るように致す決意でございますので、何卒ご了承賜りますよう宜しくお願い申し上げます。